

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東
コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安永 暁俊
問合せ先責任者 （役職名） 管理本部長 （氏名） 中川 聖志 TEL 0595-24-2122
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16,324	11.1	765	839.7	751	594.9	598	947.3
2025年3月期中間期	14,698	△6.6	81	△68.4	108	△43.1	57	△67.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 180百万円（△61.8％） 2025年3月期中間期 472百万円（△71.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	58.13	—
2025年3月期中間期	5.55	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	36,810	11,482	31.2
2025年3月期	37,142	11,388	30.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 11,482百万円 2025年3月期 11,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2026年3月期	—	7.00			
2026年3月期（予想）			—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,300	5.8	1,800	137.5	1,700	81.0	1,000	34.7
								97.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	12,938,639株	2025年3月期	12,938,639株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,635,309株	2025年3月期	2,635,309株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	10,303,330株	2025年3月期中間期	10,303,330株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績は、売上高163億24百万円（前年同期比11.1%増加）、営業利益7億65百万円（前年同期比839.7%増加）、経常利益7億51百万円（前年同期比594.9%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益5億98百万円（前年同期比947.3%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当期第1四半期連結累計期間より売上高をセグメント間の内部売上高を含む合計値に変更しております。それに伴い増減率についても同様に比較した増減率に変更しております。セグメント間の内部売上高及び、営業利益のセグメント間取引消去については、8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

(エンジン部品事業)

国内新規ラインの本格稼働や北米市場の需要が想定を上回ったことに加え、海外子会社での販売が増加しました。また、新製品のスマートフォン向けベイパーチャンバー用ウィックの量産開始もあり、売上高が増加しました。

上記の売上増加による利益好転に加え、モデル末期により生産終了を予定していた製品の生産継続となったことによる採算性向上もあり、増収増益となりました。その結果、売上高123億67百万円（前年同期比13.7%増加）、営業利益7億53百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

(機械装置事業)

工作機械の販売が増加したことにより売上高は増加しましたが、固定費の増加等により増収減益となりました。その結果、売上高18億90百万円（前年同期比21.6%増加）、営業損失78百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

(環境機器事業)

エアーポンプは国内向け販売が好調に推移しました。ディスポーザは新築マンション向けの販売が増加したことにより、環境機器事業は増収増益となりました。その結果、売上高23億88百万円（前年同期比5.9%増加）、営業利益1億84百万円（前年同期比81.2%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントは、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高3億62百万円（前年同期比4.7%減少）、営業利益12百万円（前年同期比114.6%増加）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円（前連結会計年度末比0.9%）減少し、368億10百万円となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億41百万円（前連結会計年度末比7.4%）減少し、192億16百万円となりました。

この減少の主な要因は、現金及び預金の減少7億65百万円や受取手形及び売掛金の減少4億15百万円等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円（前連結会計年度末比7.4%）増加し、175億93百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加10億84百万円等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円（前連結会計年度末比0.7%）減少し、159億円となりました。

この減少の主な要因は、短期借入金の減少4億50百万円や未払金の増加2億91百万円等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円（前連結会計年度末比3.2%）減少し、94億26百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期未払金の減少1億13百万円や長期借入金の減少88百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ94百万円（前連結会計年度末比0.8%）増加し、114億82百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加5億16百万円や為替換算調整勘定の減少4億93百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想の修正

2026年3月期の通期の連結業績予想につきまして、第2四半期（中間期）までの業績及び最近の情勢等を踏まえ、前回公表時（2025年10月17日）より下記のとおり変更しております。

2026年3月期通期連結業績予想は、主としてエンジン部品において、国内及び北米市場向け需要が想定を上回る見込みとなりました。

上記の売上増加による利益好転に加え、一部顧客の投資計画の見直しにより、低稼働となっていた生産ライン等の設備投資の回収の目途がついたことにより、採算性が向上しました。その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が増加する見込みとなりました。

2026年3月期通期業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 32,700	百万円 1,400	百万円 1,300	百万円 700	67.94
今回発表予想（B）	33,300	1,800	1,700	1,000	97.06
増減額（B-A）	600	400	400	300	—
増減率（%）	1.8	28.6	30.8	42.9	—
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	31,470	758	939	742	72.04

②配当予想の修正

当社は株主の皆様への利益配分に関しましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、2025年10月17日に公表しました前回予想から期末配当金は1株につき2円増配し、1株当たり7円予想に修正いたします。これにより、当期の1株当たり年間配当金は14円となる見込みです。

	年間配当金額		
	第2四半期	期末	年間
前回予想	7円00銭	5円00銭	12円00銭
今回修正予想	—	7円00銭	14円00銭
当期実績	7円00銭	—	—
前期実績	5円00銭	8円00銭	13円00銭

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,070	6,305
受取手形及び売掛金	5,073	4,657
電子記録債権	1,238	990
商品及び製品	2,602	2,470
仕掛品	1,163	1,058
原材料及び貯蔵品	2,681	2,512
未収入金	222	184
その他	706	1,036
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,758	19,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,766	13,676
減価償却累計額	△8,577	△8,666
建物及び構築物（純額）	4,189	5,009
機械装置及び運搬具	33,226	32,536
減価償却累計額	△28,153	△27,994
機械装置及び運搬具（純額）	5,072	4,542
工具、器具及び備品	5,077	5,094
減価償却累計額	△4,561	△4,664
工具、器具及び備品（純額）	515	430
リース資産	703	703
減価償却累計額	△341	△380
リース資産（純額）	362	322
使用権資産	157	130
減価償却累計額	△84	△72
使用権資産（純額）	72	57
土地	2,535	2,501
建設仮勘定	2,036	3,006
有形固定資産合計	14,785	15,869
無形固定資産	122	121
投資その他の資産		
投資有価証券	750	916
退職給付に係る資産	578	553
繰延税金資産	46	43
その他	105	93
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,476	1,603
固定資産合計	16,384	17,593
資産合計	37,142	36,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472	2,520
電子記録債務	991	811
短期借入金	6,900	6,450
1年内返済予定の長期借入金	2,731	2,823
未払金	1,297	1,588
リース債務	117	119
リース負債	54	44
未払法人税等	111	174
賞与引当金	362	425
工事損失引当金	39	5
設備関係支払手形	0	—
その他	933	937
流動負債合計	16,011	15,900
固定負債		
長期借入金	7,371	7,283
長期末払金	932	819
リース債務	269	209
リース負債	28	21
繰延税金負債	637	619
役員退職慰労引当金	71	60
退職給付に係る負債	356	338
資産除去債務	74	74
固定負債合計	9,742	9,426
負債合計	25,753	25,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,210	6,726
自己株式	△1,517	△1,517
株主資本合計	8,950	9,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	512
為替換算調整勘定	1,755	1,262
退職給付に係る調整累計額	281	241
その他の包括利益累計額合計	2,434	2,016
新株予約権	4	—
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,388	11,482
負債純資産合計	37,142	36,810

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,698	16,324
売上原価	12,677	13,513
売上総利益	2,021	2,811
販売費及び一般管理費	1,939	2,045
営業利益	81	765
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	14	17
為替差益	59	54
受取賃貸料	13	8
その他	24	16
営業外収益合計	120	105
営業外費用		
支払利息	68	108
減価償却費	0	—
その他	24	11
営業外費用合計	93	119
経常利益	108	751
特別利益		
固定資産売却益	68	0
特別利益合計	68	0
特別損失		
減損損失	—	0
固定資産除却損	10	0
退職特別加算金	3	—
特別損失合計	14	0
税金等調整前中間純利益	162	752
法人税、住民税及び事業税	92	209
法人税等調整額	12	△56
法人税等合計	105	153
中間純利益	57	598
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	57	598

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	57	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	115
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	556	△493
退職給付に係る調整額	△39	△40
その他の包括利益合計	415	△418
中間包括利益	472	180
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	472	180
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,875	1,422	2,254	14,552	145	14,698	—	14,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	—	132	234	366	△366	—
計	10,875	1,555	2,254	14,685	380	15,065	△366	14,698
セグメント利益又は損失(△)	27	△71	102	58	5	64	17	81

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,367	1,435	2,388	16,191	133	16,324	—	16,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	455	—	455	228	684	△684	—
計	12,367	1,890	2,388	16,647	362	17,009	△684	16,324
セグメント利益又は損失(△)	753	△78	184	860	12	872	△106	765

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
(鑄造事業の終了)

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、エンジン部品セグメント内の鑄造事業の終了について、下記のとおり決議しました。

1. 事業終了の理由

当社は、エンジン部品セグメントにおいて鑄造事業を展開しておりますが、鑄鉄鑄物の需要は縮小傾向にあります。

また、価格競争の激化、原材料及びユーティリティ費用の高止まり、設備老朽化による修繕費等のコスト上昇により、事業採算は極めて厳しい状況となっております。

こうした状況に対応し、営業活動、その他代替案の検討を進めてまいりましたが、事業を継続するための収益確保が困難と判断し、損失の最小化の観点から2026年度中を目途に生産を終了し、顧客と合意に至る時期をもって最終的に事業を終了することを決定いたしました。

2. 終了事業及び減損損失の概要

(1) 終了事業の内容

鑄造事業

(2) 終了事業の2025年3月期における経営成績

	鑄造事業 (a)	連結実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	323百万円	31,470百万円	1.0%

(3) 鑄造事業に属する従業員の処遇

当該事業に関わる従業員につきましては、雇用を守るべく、当社内での配置転換を予定しております。

(4) 鑄造資産の取り扱い及び減損損失について

鑄造資産につきましては、当該事業に係る固定資産約3億円の減損損失を、2026年3月期第3四半期に計上する見込みです。ただし、減損損失額は詳細を精査中であり、現時点では確定しておりません。

3. 今後の日程

2026年度中の生産終了を目途といたします。実際の事業終了については、顧客と協議が整い次第の終了となります。